

2005年3月期 中間財務諸表の概要

2004年10月28日

会 社 名 ソニー銀行株式会社
(URL <http://sonybank.net/>)

代 表 者 代表取締役社長 石井 茂
問合せ先責任者 広報部部長 安積 秀樹 TEL: (03) 5446-5678

2004年9月中間期の業績 (2004年4月1日 ~ 2004年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	経常収益		経常損失		中間(当期)純損失	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2004年9月中間期	4,586	(13.1)	1,523	(-)	1,525	(-)
2003年9月中間期	4,055	(77.6)	545	(-)	547	(-)
2004年3月期	7,406	(84.6)	2,202	(-)	2,206	(-)

	1株当たり中間(当期)純損失		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
2004年9月中間期	3,577	90	1,808	(26.1)	1,495	(-)
2003年9月中間期	1,460	50	2,446	(1,167.4)	486	(-)
2004年3月期	5,882	83	3,756	(327.3)	2,107	(-)

- (注) 1. 期中平均株式数 426,366 株
2. 会計処理の方法の変更 無
3. パーセント表示は、対前年中間期(前期)増減率を示しております。

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	自己資本比率(国内基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2004年9月中間期	598,514	35,682	5.96	75,121 22	(速報値) 12.58
2003年9月中間期	413,071	28,678	6.94	76,475 68	13.96
2004年3月期	489,432	27,111	5.53	72,296 75	10.29

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高	設備投資額
	百万円	百万円	百万円	百万円
2004年9月中間期	451,230	74,284	458,527	148
2003年9月中間期	319,301	57,671	270,352	250
2004年3月期	378,850	63,023	333,421	511

(注) 設備投資額には、動産不動産及びソフトウェアが含まれております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金 同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2004年9月中間期	99,940	117,461	10,000	6,618
2003年9月中間期	43,754	43,679	-	8,346
2004年3月期	116,319	110,450	-	14,139

1. 中間貸借対照表(2004年9月30日現在) (監査対象外)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	6,618	預金	451,230
コールローン	32,357	コールマネー	51,108
買入金銭債権	9,316	売渡手形	49,100
有価証券	458,527	外国為替	4
貸出金	74,284	その他負債	10,914
外国為替	6,775	賞与引当金	66
その他資産	10,168	退職給付引当金	48
動産不動産	521	繰延税金負債	357
貸倒引当金	55	負債の部 合計	562,831
		(資本の部)	
		資本金	23,750
		資本剰余金	13,750
		資本準備金	13,750
		利益剰余金	2,338
		中間未処理損失	2,338
		中間純損失	1,525
		株式等評価差額金	521
		資本の部 合計	35,682
資産の部 合計	598,514	負債及び資本の部 合計	598,514

注

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有価証券の評価は、売買目的有価証券については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 動産不動産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8年～18年
動産	2年～20年
- 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
- 新株発行費は支出時に全額費用として処理しております。
- 外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. 貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 「銀行等金融機関の資産の自己査定に係る内部統制の検証並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」
 (日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。
9. 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
10. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
11. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
12. 金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき一定の残存期間毎にグルーピングしてヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。また、その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては、個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引等をヘッジ手段として指定しております。共に、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件がほぼ同一となるようなヘッジ指定を行っているため、高い有効性があるとみなしており、これをもって有効性の判定に代えております。
13. 消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
14. 支配株主に対する金銭債権総額 1 百万円
15. 取締役及び監査役に対する金銭債権総額 36 百万円
16. 動産不動産の減価償却累計額 1,047 百万円
17. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 111,504 百万円

担保資産に対応する債務

コールマネー 50,000 百万円

売渡手形 49,100 百万円

上記のほか、内国為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金の代用として有価証券 24,755 百万円を差し入れております。

また、動産不動産のうち保証金権利金は 67 百万円、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 374 百万円であります。

18. 1 株当たりの純資産額 75,121 円 22 銭
19. 有価証券の時価及び評価差額等に関する事項は次のとおりであります。これらには、「有価証券」のほか、「買入金銭債権」中のコマーシャル・ペーパー及びその他の買入金銭債権が含まれております。以下、22 まで同様であります。

売買目的有価証券

中間貸借対照表計上額 2,553 百万円

当中間期の損益に含まれた評価差額 66

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損
社債	2,561 百万円	2,614 百万円	52 百万円	52 百万円	- 百万円
合計	2,561	2,614	52	52	-

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	中間貸借対照表 計上額	評価差額	評価差額	
				うち益	うち損
債券	242,321 百万円	242,322 百万円	1 百万円	475 百万円	474 百万円
国債	206,586	206,650	63	219	155
社債	35,734	35,672	62	256	318
その他	220,151	220,405	254	608	353
合計	462,472	462,728	256	1,084	827

なお、上記の評価差額から、時価ヘッジに係る差額 616 百万円、組込みデリバティブの区分処理に伴う振替額 6 百万円および繰延税金負債 357 百万円を差し引いた 521 百万円が、「株式等評価差額金」に含まれております。

20. 当中間期中に売却したその他有価証券は次のとおりであります。

売却額	売却益	売却損
12,432 百万円	29 百万円	53 百万円

21. 時価評価されていない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

内容	中間貸借対照表計上額
その他有価証券 証券投資信託	2,000 百万円

22. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	166,186 百万円	46,575 百万円	30,558 百万円	1,563 百万円
国債	163,124	26,758	16,766	-
社債	3,061	19,816	13,792	1,563
その他	56,756	145,840	8,825	-
合計	222,943	192,415	39,384	1,563

23. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、5,663 百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のものが5,663 百万円あります。

2-1. 中間損益計算書(2004年4月1日~9月30日) (監査対象外)

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	4,586
資金運用収益	2,777
(うち貸出金利息)	(665)
(うち有価証券利息配当金)	(2,043)
役務取引等収益	359
その他業務収益	1,440
その他経常収益	9
経常費用	6,110
資金調達費用	1,121
(うち預金利息)	(980)
役務取引等費用	344
その他業務費用	1,302
営業経費	3,304
その他経常費用	38
経常損失	1,523
税引前中間純損失	1,523
法人税、住民税及び事業税	1
中間純損失	1,525
前期繰越損失	813
中間未処理損失	2,338

注

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 1株当たり中間純損失金額 3,577円90銭
- 支配株主との取引による費用総額(営業取引以外) 16百万円
- 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年3月法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「附加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間期から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。

2-2. 第2四半期 損益計算書(2004年7月1日~9月30日) (監査対象外)

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	2,475
資金運用収益	1,470
(うち貸出金利息)	(343)
(うち有価証券利息配当金)	(1,092)
役務取引等収益	176
その他業務収益	818
その他経常収益	9
経常費用	3,482
資金調達費用	650
(うち預金利息)	(577)
役務取引等費用	178
その他業務費用	967
営業経費	1,685
その他経常費用	0
経常損失	1,007
税引前当期純損失	1,007
法人税、住民税及び事業税	1
当期純損失	1,008

注

1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 支配株主との取引による費用総額(営業取引以外) 16百万円

3-1. 中間キャッシュ・フロー計算書(2004年4月1日~9月30日)〔監査対象外〕

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純損失	1,523
減価償却費	764
貸倒引当金の増加額	8
資金運用収益	2,777
資金調達費用	1,121
有価証券関係損益()	528
為替差損益()	6,534
貸出金の純増()減	11,260
預金の純増減()	72,667
コールローン等の純増()減	8,609
コールマネー等の純増減()	35,208
外国為替(資産)の純増()減	627
外国為替(負債)の純増減()	2
資金運用による収入	4,655
資金調達による支出	813
その他	62
小計	99,943
法人税等の支払額	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,940
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	297,478
有価証券の売却による収入	12,569
有価証券の償還による収入	167,454
動産不動産の取得による支出	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,461
財務活動によるキャッシュ・フロー	
株式の発行による収入	10,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の減少額	7,521
現金及び現金同等物の期首残高	14,139
現金及び現金同等物の中間期末残高	6,618

注

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」であります。

3-2. 第2四半期キャッシュ・フロー計算書(2004年7月1日~9月30日)

〔監査対象外〕

(単位:百万円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失	1,007
減価償却費	384
貸倒引当金の増加額	11
資金運用収益	1,470
資金調達費用	650
有価証券関係損益()	1,191
為替差損益()	2,814
貸出金の純増()減	8,765
預金の純増減()	37,890
コールローン等の純増()減	9,695
コールマネー等の純増減()	20,208
外国為替(資産)の純増()減	2,189
外国為替(負債)の純増減()	3
資金運用による収入	2,561
資金調達による支出	501
その他	679
営業活動によるキャッシュ・フロー	34,731
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	147,800
有価証券の売却による収入	4,079
有価証券の償還による収入	88,080
動産不動産の取得による支出	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,645
財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の減少額	20,914
現金及び現金同等物の期首残高	27,532
現金及び現金同等物の期末残高	6,618

注

- 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
- キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、貸借対照表上の「現金預け金」であります。

4-1. 比較中間貸借対照表

(単位:百万円)

科目	2004年9月30日 現在 (A)	比較 (A-B)	2004年3月31日 現在 (B)	比較 (B-C)	2003年9月30日 現在 (C)
(資産の部)					
現金預け金	6,618	7,521	14,139	+5,793	8,346
コール口座	32,357	8,609	40,966	+999	39,967
買入金銭債権	9,316	11,633	20,949	+3,449	17,500
有価証券	458,527	+125,106	333,421	+63,069	270,352
貸出金	74,284	+11,261	63,023	+5,352	57,671
外国為替	6,775	+628	6,147	1,689	7,836
その他資産	10,168	77	10,245	545	10,790
不動産	521	81	602	65	667
貸倒引当金	55	+8	63	3	60
資産の部合計	598,514	+109,082	489,432	+76,361	413,071
(負債の部)					
預金	451,230	+72,380	378,850	+59,549	319,301
コールマネー	51,108	13,892	65,000	+15,000	50,000
売却渡手形	49,100	+49,100	-	-	-
外国為替	4	2	6	3	9
その他負債	10,914	7,119	18,033	+3,266	14,767
賞与引当金	66	33	99	+46	53
退職給付引当金	48	+9	39	+8	31
繰延税金負債	357	+66	291	+63	228
負債の部合計	562,831	+100,510	462,321	+77,929	384,392
(資本の部)					
資本金	23,750	+5,000	18,750	+0	18,750
資本剰余金	13,750	5,000	18,750	+0	18,750
利益剰余金	2,338	+8,475	10,813	1,659	9,154
中間(当期)未処理損失	2,338	8,475	10,813	+1,659	9,154
中間(当期)純損失	1,525	681	2,206	+1,659	547
株式等評価差額金	521	+97	424	+91	333
資本の部合計	35,682	+8,571	27,111	1,567	28,678
負債及び資本の部合計	598,514	+109,082	489,432	+76,361	413,071

4-2. 比較中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2004年9月中間期 (A)	2003年9月中間期 (B)	比較 (A - B)	2004年3月期
経 常 収 益	4,586	4,055	+531	7,406
資 金 運 用 収 益	2,777	2,042	+735	4,520
(うち貸出金利息)	(665)	(380)	+285	(990)
(うち有価証券利息配当金)	(2,043)	(1,521)	+522	(3,237)
役 務 取 引 等 収 益	359	263	+96	524
そ の 他 業 務 収 益	1,440	1,747	307	2,357
そ の 他 経 常 収 益	9	2	+7	4
経 常 費 用	6,110	4,601	+1,509	9,608
資 金 調 達 費 用	1,121	396	+725	1,136
(うち預金利息)	(980)	(392)	+588	(1,001)
役 務 取 引 等 費 用	344	256	+88	521
そ の 他 業 務 費 用	1,302	953	+349	1,988
営 業 経 費	3,304	2,894	+410	5,823
そ の 他 経 常 費 用	38	99	61	139
経 常 損 失	1,523	545	+978	2,202
税 引 前 中 間 (当 期) 純 損 失	1,523	545	+978	2,202
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1	1	+0	3
中 間 (当 期) 純 損 失	1,525	547	+978	2,206
前 期 繰 越 損 失	813	8,607	7,794	8,607
中 間 (当 期) 未 処 理 損 失	2,338	9,154	6,816	10,813

4-3. 比較中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	2004年9月中間期 (A)	2003年9月中間期 (B)	比較 (A - B)	2004年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純損失	1,523	545	978	2,202
減価償却費	764	752	+12	1,544
減損損失	-	-	-	45
貸倒引当金の増加	8	37	45	40
資金運用収益	2,777	2,042	735	4,520
資金調達費用	1,121	396	+725	1,136
有価証券関係損益()	528	1,709	1,181	1,192
為替差損益()	6,534	3,460	9,994	6,415
貸出金の純増()減	11,260	35,206	+23,946	40,559
預金の純増減()	72,667	70,369	+2,298	129,873
コールローン等の純増()減	8,609	8,626	+17,235	9,625
コールマネー等の純増減()	35,208	15,300	+19,908	30,300
外国為替(資産)の純増()減	627	2,038	+1,411	349
外国為替(負債)の純増減()	2	9	11	6
資金運用による収入	4,655	2,578	+2,077	6,317
資金調達による支出	813	310	503	845
その他	62	2,085	+2,023	2,447
小計	99,943	43,758	+56,185	116,323
法人税等の支払額	3	3	+0	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	99,940	43,754	+56,186	116,319
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出	297,478	219,274	78,204	458,844
有価証券の売却による収入	12,569	30,162	17,593	46,931
有価証券の償還による収入	167,454	145,468	+21,986	301,566
動産不動産の取得による支出	6	36	+30	104
投資活動によるキャッシュ・フロー	117,461	43,679	73,782	110,450
財務活動によるキャッシュ・フロー				
株式の発行による収入	10,000	-	+10,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,000	-	+10,000	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-	-	-
現金及び現金同等物の増加額(減少額)	7,521	75	7,596	5,868
現金及び現金同等物の期首残高	14,139	8,270	+5,869	8,270
現金及び現金同等物の期末残高	6,618	8,346	1,728	14,139

5. 利鞘の状況

	(単位: %)	
	2004年9月中間期	2003年9月中間期
資金運用利回り	1.03	1.17
貸出金利回り	2.01	1.99
有価証券利回り	0.96	1.20
買入金銭債権利回り	0.20	0.26
資金調達原価	1.73	2.00
資金調達利回り	0.43	0.24
預金利回り	0.47	0.27
外部負債利回り	0.00	0.01
経費率	1.58	2.03
資金利鞘	0.59	0.93
総資金利鞘	0.69	0.83

(注) 外部負債 = コールマネー + 売渡手形

6. 預り資産・開設口座数の状況

	2004年9月中間期	2003年9月中間期
預り資産	471,474 百万円	332,076 百万円
開設口座数	313 千件	231 千件

7. 預金・貸出金の状況

	2004年9月中間期			2003年9月中間期		
	期末残高	期中平残	利回り	期末残高	期中平残	利回り
預金	451,230	415,679	0.47	319,301	283,667	0.27
円預金	337,074	303,523	0.16	226,024	220,534	0.19
うち普通預金	151,397	129,308	0.04	80,768	86,908	0.04
うち定期預金	185,674	174,207	0.24	145,164	133,615	0.28
外貨預金	114,156	112,156	1.30	93,276	63,133	0.57
うち普通預金	48,625	54,195	0.32	57,028	36,629	0.12
うち定期預金	65,530	57,960	2.22	36,247	26,503	1.20
貸出金	74,284	65,982	2.01	57,671	38,078	1.99
住宅ローン	71,226	63,228	1.83	55,439	36,048	1.76
その他	3,058	2,753	6.00	2,231	2,030	5.96

(注) 外貨預金の期中平残は、日々の外貨残高をその日の仲値により円換算したものを平均して算出してあります。

8. 定期預金の残存期間別残高

(単位:百万円)

残存期間	2004年9月中間期			2003年9月中間期		
	円定期	外貨定期	合計	円定期	外貨定期	合計
3ヶ月未満	67,043	39,679	106,723	41,669	26,259	67,928
3ヵ月以上6ヶ月未満	30,246	9,445	39,691	27,223	2,661	29,885
6ヶ月以上1年未満	38,408	11,389	49,797	35,838	3,079	38,917
1年以上2年未満	25,006	2,392	27,398	15,614	2,476	18,091
2年以上3年未満	19,039	2,619	21,659	21,765	1,734	23,500
3年以上	45	5	50	79	35	114
合計	179,790	65,530	245,321	142,190	36,247	178,437

(注) 本表の預金残高には積み立て定期預金を含んでおりません。

9. 格付別 有価証券残高

(単位:百万円、%)

格付	2004年9月中間期		2003年9月中間期	
	期末残高	構成比	期末残高	構成比
AAA	238,979	52.9	137,510	50.9
AA	35,853	7.9	29,752	11.0
A	119,154	26.4	86,377	31.9
BBB	57,557	12.8	16,711	6.2
BB以下	-	-	-	-
合計	451,544	100.0	270,352	100.0

- (注) 1. 格付けについては、ムーディーズ・インベスターズ・サービス(Moody's)、スタンダード・アンド・プアーズ(S&P)、格付投資情報センター(R&I)、日本格付研究所(JCR)の4社の格付けをもとに下記の基準により分類しております。
基準: 国内債券については、R&IおよびJCRを優先、海外債券については、Moody'sおよびS&Pを優先し、複数の格付けを取得している場合は、その低い方を採用。
2. 本表には格付けのない投資信託 6,983百万円を含んでおりません。

10. 資産査定の状況

(単位:百万円)

債権の区分	2004年9月中間期	2003年9月中間期
	金額	金額
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	1	0
危険債権	-	0
要管理債権	-	-
正常債権	83,835	67,477
合計	83,836	67,478

11. 経費の状況

科目	(単位:百万円、%)			
	2004年9月中間期		2003年9月中間期	
	金額	構成比	金額	構成比
人件費	443	13.4	401	13.9
物件費	2,758	83.5	2,404	83.1
うち減価償却費	764	23.1	752	26.0
税金	103	3.1	87	3.0
合計	3,304	100.0	2,894	100.0

12. 役員数、従業員数の状況

	(単位:人)	
	2004年9月中間期末	2003年9月中間期末
役員	9	10
取締役	6	7
監査役	3	3
従業員	87	77

(注) 1. 取締役は社外取締役3名を含み、監査役は非常勤監査役2名を含んでおります。

2. 従業員は派遣社員及び業務委託者を除いております。

2004年度中間決算参考資料

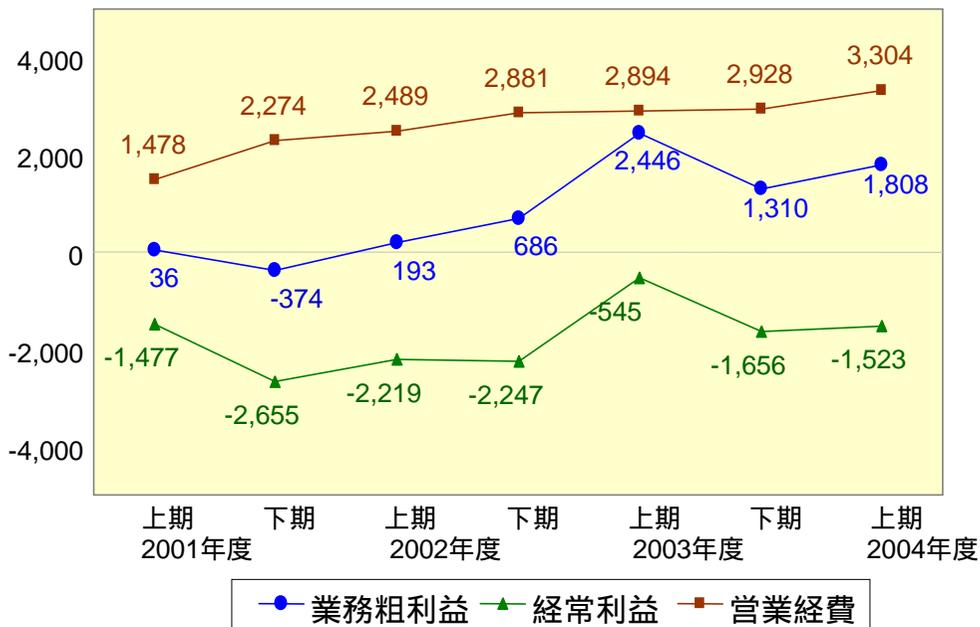
2004年10月28日
ソニー銀行株式会社

2001 - 2004年度上期 業績推移(半期別)

(百万円) **【經常収益】**

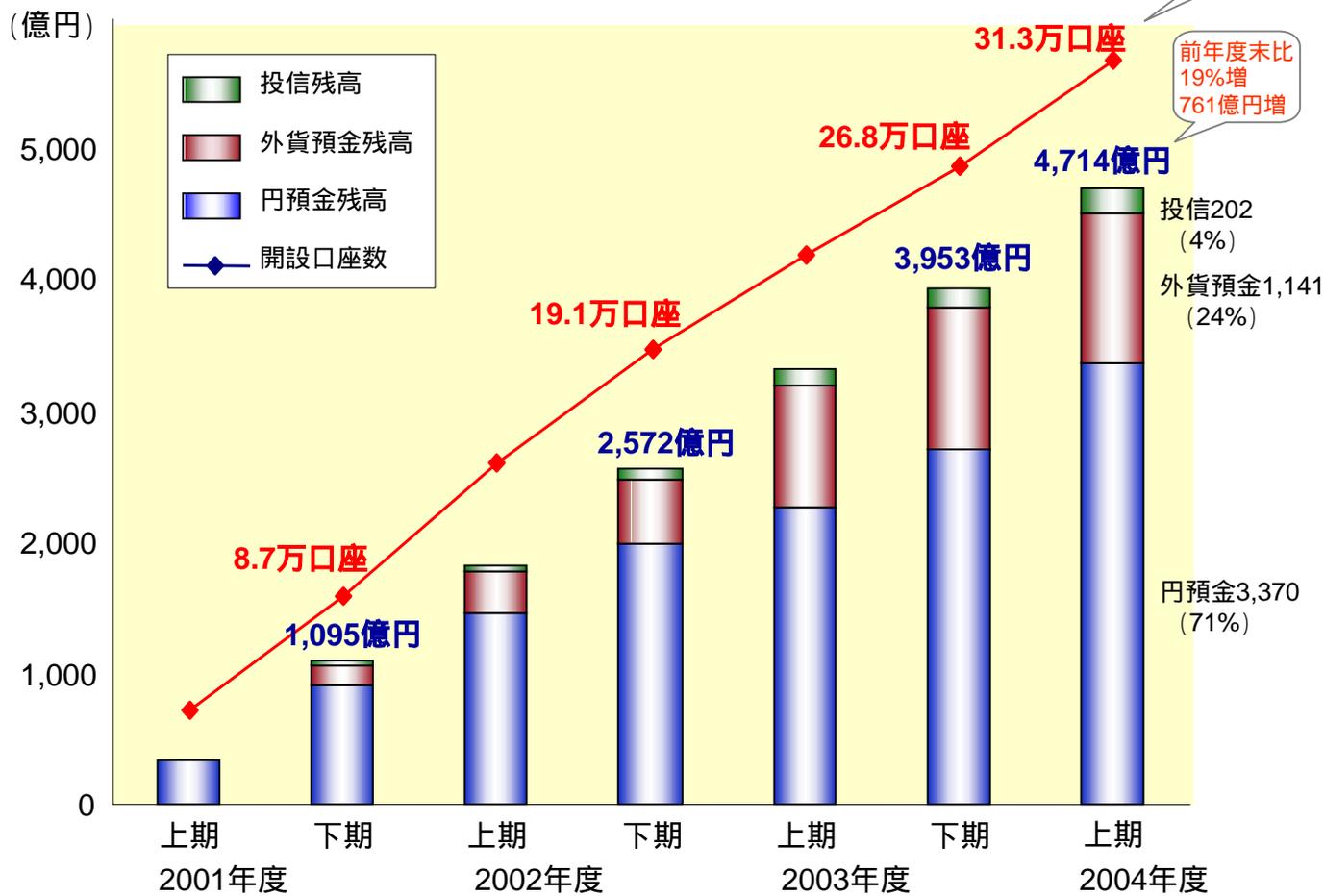


(百万円) **【業務粗利益・営業経費・經常利益】**

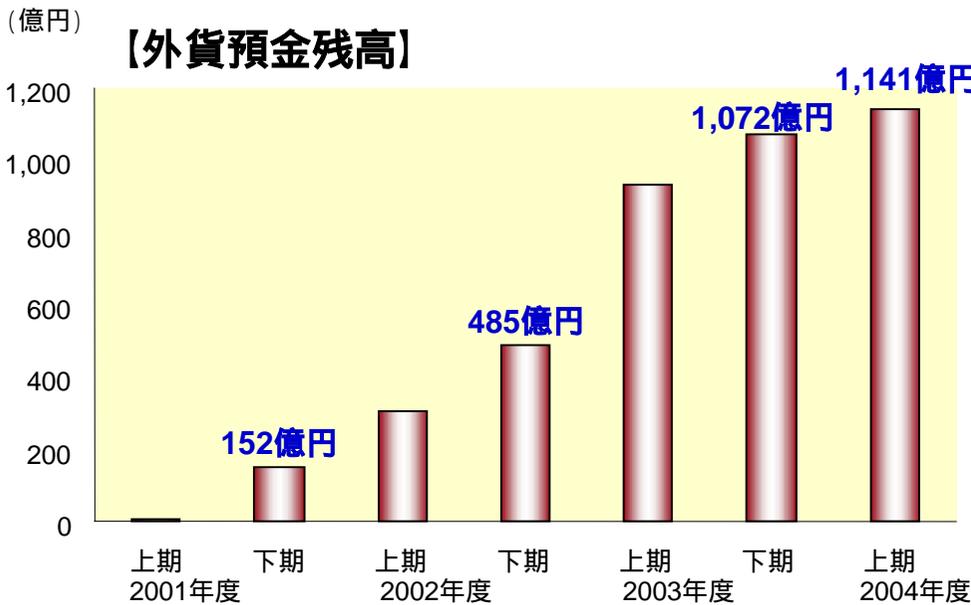


主な業容の推移(1)

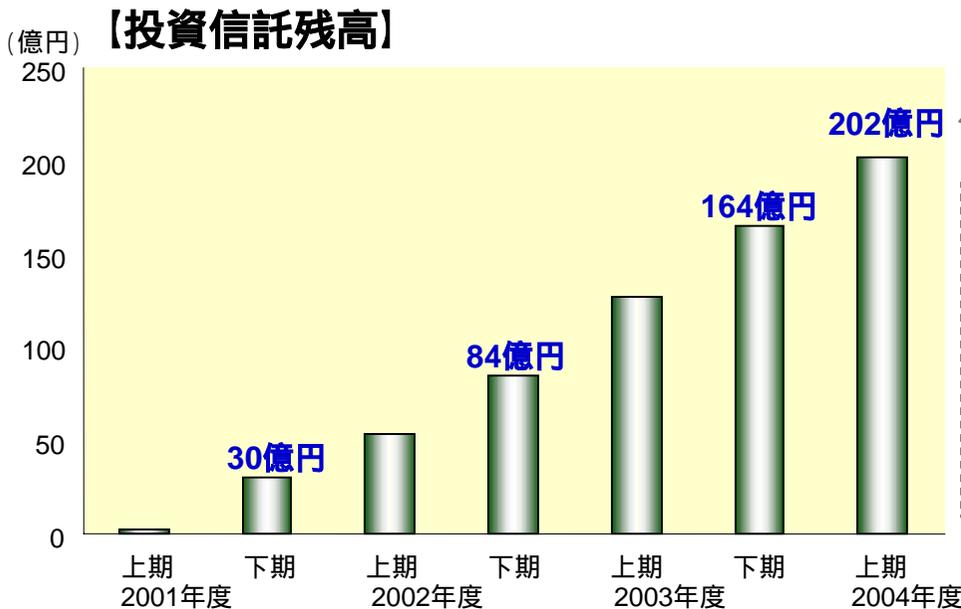
【預り資産残高(投資信託含む)および口座数】



主な業容の推移(2)



前年度末比
6%増
69億円増



前年度末比
23%増
38億円増

- (2004年度上期新規投入)
- 三井住友・ニュー・チャイナ・ファンド
 - DKA J-REITインデックスファンド(毎月決算型)
 - 中央三井インデックスファンド(4資産)
 - 日興外貨MMF

主な業容の推移(3)

